

土地所有者等を知る必要性を証する書面の交付請求書

令和 年 月 日

浅口市長 殿

住 所
氏名又は名称

所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法施行規則第 56 条第 1 項の規定に基づき、地域福利増進事業等の実施の準備のため当該地域福利増進事業等を実施しようとする区域内の土地の土地所有者等を知る必要性を証する書面の交付を下記のとおり求めます。

記

1. 対象土地の所在及び地番
2. 事業の種類及び内容
3. 土地所有者等関連情報の提供を求める理由
4. 土地所有者等関連情報の提供を求めるために必要な氏名及び本籍又は住所
5. その他土地所有者等関連情報の提供について必要な事項

備考

1. 用紙の大きさは日本工業規格A 4とする。
2. 「事業の種類」は地域福利増進事業、収用適格事業又は都市計画事業の別を、「事業の内容」は事業により整備する施設の種類等を記載するものとする。
3. 「土地所有者等関連情報の提供を求める理由」は、探索を行ってもなお所有者の確知ができなかった旨、請求者が探索のためにとった措置の内容及び提供を求める土地所有者等関連情報を記載するものとする。
4. 「土地所有者等関連情報の提供を求めるために必要な氏名及び本籍又は住所」は、住民票の写し等を請求する場合には氏名及び住所を、戸籍謄本等又は戸籍の附表の写しを請求する場合には氏名及び本籍を記載するものとする。
5. 「その他土地所有者等関連情報の提供について必要な事項」は、以下の事項を記載するものとする。
 - ① 請求者の性別及び生年月日（請求者が法人である場合には、役員の氏名、住所、性別及び生年月日）
 - ② 個人情報保護関係法令に規定する個人情報の安全管理のための措置の概要
 - ③ 取得した土地所有者等関連情報を地域福利増進事業等の実施の準備以外の目的で利用しないことを誓約する旨
 - ④ 取得した土地所有者等関連情報を第三者に提供しないことを誓約する旨
 - ⑤ 地域福利増進事業等を実施しないこととした場合において取得した土地所有者等関連情報を適切に廃棄することを誓約する旨